議案第72号

杉並区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正 する条例

上記の議案を提出する。

令和7年11月19日

提出者 杉並区長 岸 本 聡 子

杉並区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正 する条例

第1条 杉並区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例(平成26年 杉並区条例第27号)の一部を次のように改正する。

第13条中「第33条の10各号」を「第33条の10第1項各号」に改める。 第17条第2項中「利用開始前に児童相談所等において乳幼児の健康診断」を 「次の表の左欄に掲げる健康診断又は健康診査(母子保健法(昭和40年法律第 141号)第12条第1項及び第13条第1項の健康診査をいう。以下同じ。) (以下「健康診断等」という。)」に、「当該健康診断が前項に規定する利用乳 幼児に対する利用開始時の健康診断」を「当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄 に掲げる健康診断」に、「当該利用開始時の健康診断」を「当該健康診断」に、 「児童相談所等における乳幼児の利用開始前の健康診断」を「当該健康診断等」 に改め、同項に次の表を加える。

児童相談所等における乳幼児の利用	利用乳幼児に対する利用開始時の健
開始前の健康診断	康診断
乳幼児に対する健康診査	利用乳幼児に対する利用開始時の健 康診断、定期の健康診断又は臨時の 健康診断

第2条 杉並区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する 条例(平成26年杉並区条例第28号)の一部を次のように改正する。

第25条中「第33条の10各号」を「第33条の10第1項各号(幼保連携

型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあっては認定こども園法第27条の2第1項各号、幼稚園である特定教育・保育施設の職員にあっては学校教育法第28条第2項において準用する認定こども園法第27条の2第1項各号)」に改める。

第50条中「)」と」の次に「、第25条中「第33条の10第1項各号(幼保連携型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあっては認定こども園法第27条の2第1項各号、幼稚園である特定教育・保育施設の職員にあっては学校教育法第28条第2項において準用する認定こども園法第27条の2第1項各号)」とあるのは「第33条の10第1項各号」と」を加える。

第3条 杉並区乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例(令和7年 杉並区条例第7号)の一部を次のように改正する。

第14条中「第33条の10各号」を「第33条の10第1項各号」に改める。 第4条 杉並区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例(平成 26年杉並区条例第31号)の一部を次のように改正する。

第13条中「第33条の10各号」を「第33条の10第1項各号」に改める。 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(提案理由)

児童福祉法の一部が改正されたことに伴い、所要の規定の整備を図る等の必要がある。

杉並区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正 する条例新旧対照表(抄)

第1条による改正(杉並区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の 一部改正)

新 条 例 _| 旧 条 例

(虐待等の禁止)

第13条 家庭的保育事業者等の職員 は、利用乳幼児に対し、法<u>第33条の</u> 10第1項各号に掲げる行為その他当 該利用乳幼児の心身に有害な影響を与 える行為をしてはならない。

(利用乳幼児及び職員の健康診断)

第17条 略

2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる健康診断又は健康診査(母子保健法(昭和40年法律第141号)第12条第1項及び第13条第1項の健康診査をいう。以下同じ。)(以下「健康診断等」という。)が行われた場合であって、当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断

____の全部又は一部に相当すると認められるときは、<u>当該健康診断</u>

_____の全部又は一部を行わないこと ができる。この場合において、当該家 庭的保育事業者等は、当該健康診断等 (虐待等の禁止)

第13条 家庭的保育事業者等の職員 は、利用乳幼児に対し、法<u>第33条の</u> 10各号 に掲げる行為その他当 該利用乳幼児の心身に有害な影響を与 える行為をしてはならない。

(利用乳幼児及び職員の健康診断)

第17条 略

にかかわらず、 <u>利用開始前に児童相談</u> 所等において乳幼児の健康診断	2	家庭的保育事	事業者等は、	前項の規定
 ・ 		にかかわらず、	利用開始前	方に児童相談
<u>刘</u> 寺(C40 V) C 和		所等において乳	L幼児の健康	美診断

が行われた場合であって、当該健康診断が前項に規定する利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、当該利用開始時の健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、当該家庭的保育事業者等は、児童相談所等に

の結果を把握しなければならない。 3及び4 略 おける乳幼児の利用開始前の健康診断 の結果を把握しなければならない。 3及び4 略

第2条による改正(杉並区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正)

新条例从

(虐待等の禁止)

第25条 特定教育・保育施設の職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、児童福祉法<u>第33条の10第1項各号</u>(幼保連携型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあっては認定こども園法第27条の2第1項各号、幼稚園である特定教育・保育施設の職員にあっては学校教育法第28条第2項において準用する認定こども園法第27条の2第1項各号)に掲げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(準用)

第50条 第8条、第9条、第12条、 第14条、第17条から第19条ま で、第23条から第25条まで及び第 27条から第33条までの規定は、特 定地域型保育事業者、特定地域型保育 及び特定地域型保育事業所について準 (虐待等の禁止)

第25条 特定教育・保育施設の職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、児童福祉法<u>第33条の10各号</u>

に掲げる
行為その他当該教育・保育給付認定子
どもの心身に有害な影響を与える行為

(準用)

をしてはならない。

第50条 第8条、第9条、第12条、 第14条、第17条から第19条ま で、第23条から第25条まで及び第 27条から第33条までの規定は、特 定地域型保育事業者、特定地域型保育 及び特定地域型保育事業所について準

用する。この場合において、第12条 | の見出し中「教育・保育」とあるのは 「地域型保育」と、第14条の見出し 中「施設型給付費」とあるのは「地域 型保育給付費」と、同条第1項中「施 設型給付費の支給」とあるのは「地域 型保育給付費(法第30条第1項に規 定する特例地域型保育給付費を含む。 以下同じ。)の支給」と、「施設型給」 付費の額」とあるのは「地域型保育給 付費の額」と、同条第2項中「前条第 2項」とあるのは「第43条第2項」 と、「特定教育・保育提供証明書」と あるのは「特定地域型保育提供証明 書」と、第19条中「施設型給付費」 とあるのは「地域型保育給付費」と、 第23条中「運営規程」とあるのは 「運営規程(第46条の規定による規 程をいう。)」と、第25条中「第3 3条の10第1項各号(幼保連携型認 定こども園である特定教育・保育施設 の職員にあっては認定こども園法第2 7条の2第1項各号、幼稚園である特 定教育・保育施設の職員にあっては学 校教育法第28条第2項において準用 する認定こども園法第27条の2第1 項各号)」とあるのは「第33条の1 0第1項各号」と読み替えるものとす る。

用する。この場合において、第12条 の見出し中「教育・保育」とあるのは 「地域型保育」と、第14条の見出し 中「施設型給付費」とあるのは「地域 型保育給付費」と、同条第1項中「施 設型給付費の支給」とあるのは「地域 型保育給付費(法第30条第1項に規 定する特例地域型保育給付費を含む。 以下同じ。)の支給」と、「施設型給 付費の額」とあるのは「地域型保育給 付費の額」と、同条第2項中「前条第 2項」とあるのは「第43条第2項」 と、「特定教育・保育提供証明書」と あるのは「特定地域型保育提供証明 書」と、第19条中「施設型給付費」 とあるのは「地域型保育給付費」と、 第23条中「運営規程」とあるのは 「運営規程(第46条の規定による規 程をいう。)」と 読み替えるものとす

る。

第3条による改正(杉並区乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例 の一部改正)

新 条 例 旧 条 例

(虐待等の禁止)

第14条 乳児等通園支援事業者の職員 は、利用乳幼児に対し、法<u>第33条の</u> 10第1項各号に掲げる行為その他当 該利用乳幼児の心身に有害な影響を与 える行為をしてはならない。 (虐待等の禁止)

第14条 乳児等通園支援事業者の職員 は、利用乳幼児に対し、法<u>第33条の</u> 10各号 に掲げる行為その他当 該利用乳幼児の心身に有害な影響を与 える行為をしてはならない。

第4条による改正(杉並区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する 条例の一部改正)

新 条 例 旧 条 例

(虐待等の禁止)

第13条 放課後児童健全育成事業者の 職員は、利用者に対し、法<u>第33条の</u> 10第1項各号に掲げる行為その他当 該利用者の心身に有害な影響を与える 行為をしてはならない。 (虐待等の禁止)

第13条 放課後児童健全育成事業者の職員は、利用者に対し、法<u>第33条の</u>10各号 に掲げる行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。